

議案第70号

平成25年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)

平成25年度門真市の国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ135,617千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,457,840千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 既定の債務負担行為の追加及び変更は、「第2表債務負担行為補正」による。

平成25年12月10日 提出

門真市長 園部 一成

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
4	療養給付費等交付金	778,355	65,014	843,369
	1 療養給付費等交付金	778,355	65,014	843,369
5	前期高齢者交付金	3,959,055	72,890	4,031,945
	1 前期高齢者交付金	3,959,055	72,890	4,031,945
9	繰入金	1,523,702	△2,287	1,521,415
	1 一般会計繰入金	1,523,702	△2,287	1,521,415
歳 入 合 計		21,322,223	135,617	21,457,840

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	349,185	△2,287	346,898
	1 総務管理費	348,796	△2,287	346,509
2	保険給付費	12,281,190	0	12,281,190
	1 療養諸費	10,825,018	0	10,825,018
3	後期高齢者支援金等	2,259,234	0	2,259,234
	1 後期高齢者支援金等	2,259,234	0	2,259,234
9	公債費	73,092	△60,000	13,092
	1 公債費	73,092	△60,000	13,092
10	諸支出金	12,002	212,668	224,670
	1 償還金及び還付加算金	12,002	212,668	224,670
11	予備費	50,000	△14,764	35,236
	1 予備費	50,000	△14,764	35,236
	歳 出 合 計	21,322,223	135,617	21,457,840

第2表 債務負担行為補正
追 加

事 項	期 間	限 度 額
健康管理システム業務委託 (平成26年4月1日消費税率改正分)	平成25年度	千円
	}	148
	平成28年度	

変 更

事 項	変 更 前	
	期 間	限 度 額
滞納整理支援システム業務委託	平成26年度	千円
	）	64,766
	平成32年度	

変 更 後	
期 間	限 度 額
平成26年度	千円
}	66,616
平成32年度	

1 総括
(歳入)

-116-

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

4 款 療養給付費等交付金

1 項 療養給付費等交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 療養給付費等交付金	千円 778,355	千円 65,014	千円 843,369
計	778,355	65,014	843,369

5 款 前期高齢者交付金

1 項 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	3,959,055	72,890	4,031,945
計	3,959,055	72,890	4,031,945

9 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,523,702	△2,287	1,521,415
計	1,523,702	△2,287	1,521,415

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 65,014		千円
		療養給付費交付金減額分	△4,925
		退職被保険者に係る後期高齢者支援金等追加分	69,939

1 現年度分	72,890	前期高齢者交付金追加分

3 職員給与費等 繰入金	△2,287	職員給与費等繰入金減額分

国民健康保険事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 345,662	千円 △2,287	千円 343,375	千円	千円	千円	千円 △2,287
計	348,796	△2,287	346,509	0	0	0	△2,287

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

2 退職被保険 者等療養給 付費	652,818	0	652,818			△4,925 療養給付費 等交付金 △4,925	4,925
計	10,825,018	0	10,825,018	0	0	△4,925	4,925

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 △1,177	○施策評価対象外事業 職員等の人件費に関する事務 給料 △2,287
3 職員手当等	△280	一般職給減額分 △1,177
4 共済費	△830	職員手当等 扶養手当 137 地域手当 △123 通勤手当 △117 期末手当 △36 勤勉手当 △123 住居手当 △162 特殊勤務手当 54 児童手当 90 共済費負担金 共済組合 △215 健康保険 △395 雇用保険 △32 厚生年金 △188

国民健康保険事業特別会計

3 款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 支援金	千円 2,259,070	千円 0	千円 2,259,070	千円	千円	千円 療養給付費 等交付金 69,939	千円 △69,939
計	2,259,234	0	2,259,234	0	0	69,939	△69,939

9 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	73,092	△60,000	13,092				△60,000
計	73,092	△60,000	13,092	0	0	0	△60,000

10 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 償還金	1	212,668	212,669				212,668
-------	---	---------	---------	--	--	--	---------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

23 償還金利子及び割引料	△60,000	○施策評価対象外事業 健康保険管理事業 償還金利子及び割引料 一時借入金利子減額分	△60,000 △60,000

23 償還金利子及び割引料	212,668	○施策評価対象外事業 健康保険管理事業 償還金利子及び割引料 平成21年度国民健康保険財政調整交付金返還金 平成22年度国民健康保険財政調整交付金返還金 平成21年度国民健康保険療養給付費等負担金等返還金 平成24年度国民健康保険療養給付費等負担金等返還金 平成24年度特定健康診査等国庫負担金返還金 平成24年度特定健康診査等府費負担金返還金 平成24年度出産育児一時金国庫補助金返還金 平成24年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金返還金	212,668 5,154 48 73 201,539 2,884 2,884 29 57
---------------	---------	---	---

国民健康保険事業特別会計

10 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	千円 12,002	千円 212,668	千円 224,670	千円 0	千円 0	千円 0	千円 212,668

11 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	50,000	△14,764	35,236				△14,764
計	50,000	△14,764	35,236	0	0	0	△14,764

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

| | | |

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括 () 内は、再任用職員 (外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(一) 37	16,827	81,358	68,590	166,775	28,221	194,996	
補 正 前	(一) 37	16,827	82,535	68,960	168,322	29,051	197,373	
比 較	(一) -	-	△1,177	△370	△1,547	△830	△2,377	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	2,339	10,537	11,036	3,421	4,107	22,377	11,525
	補 正 前	2,202	10,660	11,036	3,538	4,107	22,413	11,648
	比 較	137	△123	-	△117	-	△36	△123
	区 分	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)				
	補 正 後	3,130	102	16				
	補 正 前	3,292	48	16				
	比 較	△162	54	-				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△1,177	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△1,177	異動に伴う影響分等
職 員 手 当	△370	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△370	異動に伴う影響分等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職
平成 25 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	250,973
	平 均 給 与 月 額 (円)	322,325
	平 均 年 齢 (歳)	34歳11月
平成 25 年 5 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	266,759
	平 均 給 与 月 額 (円)	343,192
	平 均 年 齢 (歳)	34歳 3 月

イ 級別職員数 () 内は、再任用職員 (外書き)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 25 年 10 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	2	7.4
	5 級	5	18.5
	4 級	3	11.1
	3 級	1	3.7
	2 級	14	51.9
	1 級	2	7.4
	計	27	100.0
平成 25 年 5 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	2	7.4
	5 級	5	18.5
	4 級	3	11.1
	3 級	1	3.7
	2 級	14	51.9
	1 級	2	7.4
	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次 長	課 長	課 長 補 佐	上席主任・主任	主 査	係 員	係 員

ウ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等 (定年退職)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	平成25年11月1日施行

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	27
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種
		一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成25年10月1日現在)	25.9	25.9
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	債権差押業務従事手当	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
滞納整理支援システム業務委託	66,616	-	-	平成26年度 ～ 平成32年度	66,616	-	-	-	66,616
健康管理システム業務委託（平成26年4月1日消費税税率改正分）	148	-	-	平成25年度 ～ 平成28年度	148		-	-	148

議案第71号

平成25年度門真市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

平成25年度門真市の公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ202千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,466,965千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成25年12月10日 提出

門真市長 園部 一成

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
4	繰入金	1,947,903	△202	1,947,701
	1 一般会計繰入金	1,947,903	△202	1,947,701
	歳入合計	6,467,167	△202	6,466,965

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	205,833	△202	205,631
	1 下水道総務費	205,833	△202	205,631
歳 出 合 計		6,467,167	△202	6,466,965

1 総括
(歳入)

-136-

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入
 4 款 繰入金
 1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 1,947,903	千円 △202	千円 1,947,701
計	1,947,903	△202	1,947,701

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 △202	一般会計繰入金減額分	千円

公共下水道事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 下水道総務費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 下水道総務費	千円 205,833	千円 △202	千円 205,631	千円	千円	千円	千円 △202
計	205,833	△202	205,631	0	0	0	△202

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 △529	○施策評価対象外事業 職員等の人件費に関する事務 給料	千円 △202
3 職員手当等	397	一般職給減額分	△529
4 共済費	△70	職員手当等 扶養手当	160
		地域手当	△43
		通勤手当	△102
		期末手当	57
		勤勉手当	△5
		住居手当	243
		特殊勤務手当	△3
		児童手当	90
		共済費負担金 共済組合	△58
		健康保険	△25
		厚生年金	13

公共下水道事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括 () 内は、再任用職員 (外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(4) 12	—	47,888	36,577	84,465	13,641	98,106	
補 正 前	(4) 12	—	48,417	36,270	84,687	13,711	98,398	
比 較	(-) —	—	△529	307	△222	△70	△292	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	1,943	6,247	4,901	1,429	2,232	12,410	6,336
	補 正 前	1,783	6,290	4,901	1,531	2,232	12,353	6,341
	比 較	160	△43	—	△102	—	57	△5
	区 分	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)				
	補 正 後	1,062	9	8				
	補 正 前	819	12	8				
	比 較	243	△3	—				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△529	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△529		調整に伴う影響分
職 員 手 当	307	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	307		調整に伴う影響分等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成 25 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	263,425	276,582
	平 均 給 与 月 額 (円)	342,309	309,772
	平 均 年 齢 (歳)	36歳11月	40歳 5 月
平成 25 年 5 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	282,000	297,400
	平 均 給 与 月 額 (円)	364,498	333,088
	平 均 年 齢 (歳)	36歳 6 月	40歳 0 月

イ 級別職員数 () 内は、再任用職員 (外書き)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 25 年 10 月 1 日 現 在	8 級	—	—	8 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	6 級	1	9.1	6 級	—	—
	5 級	3	27.3	5 級	—	—
	4 級	1	9.1	4 級	—	—
	3 級	(4) 1	(100.0) 9.1	3 級	1	100.0
	2 級	5	45.4	2 級	—	—
	1 級	—	—	1 級	—	—
	計	(4) 11	100.0	計	1	100.0
平成 25 年 5 月 1 日 現 在	8 級	—	—	8 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	6 級	1	9.1	6 級	—	—
	5 級	3	27.3	5 級	—	—
	4 級	1	9.1	4 級	—	—
	3 級	(4) 1	(100.0) 9.1	3 級	1	100.0
	2 級	5	45.4	2 級	—	—
	1 級	—	—	1 級	—	—
	計	(4) 11	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次 長	課 長	課 長 補 佐	上席主任・主任	主 査	係 員	係 員

ウ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等 (定 年 退 職)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	平成25年11月1日施行

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成25年10月1日現在)	6.3	0.0	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険物等取扱業務従事手当 債権差押業務従事手当		

議案第72号

平成25年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

平成25年度門真市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ332千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,278,600千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 既定の債務負担行為の変更は、「第2表債務負担行為補正」による。

平成25年12月10日 提出

門真市長 園部 一成

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	繰入金	287,884	△332	287,552
	1 一般会計繰入金	287,884	△332	287,552
	歳 入 合 計	1,278,932	△332	1,278,600

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	40,265	△332	39,933
	1 総務管理費	34,761	△332	34,429
歳 出 合 計		1,278,932	△332	1,278,600

第2表 債務負担行為補正
変更

事 項	変 更 前	
	期 間	限 度 額
滞納整理支援システム業務委託	平成26年度	千円
	）	12,340
	平成32年度	

変 更 後	
期 間	限 度 額
平成26年度	千円
）	12,692
平成32年度	

1 総括
(歳入)

-152-

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 事務費繰入金	千円 36,035	千円 △332	千円 35,703
計	287,884	△332	287,552

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 △332	事務費繰入金減額分	千円

後期高齢者医療事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 34,761	千円 △332	千円 34,429	千円	千円	千円	千円 △332
計	34,761	△332	34,429	0	0	0	△332

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 △28	○施策評価対象外事業 職員等の人件費に関する事務 給料 △332
3 職員手当等	△231	一般職給減額分 △28
4 共済費	△73	職員手当等 扶養手当 52 地域手当 4 通勤手当 50 期末手当 △215 勤勉手当 △230 住居手当 108 共済費負担金 共済組合 △73

後期高齢者医療事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
滞納整理支援システム業務委託	12,692	-	-	平成26年度 ） 平成32年度	12,692	-	-	-	12,692

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括 () 内は、再任用職員 (外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(-) 4		13,128	9,503	22,631	3,785	26,416	
補 正 前	(-) 4	—	13,156	9,734	22,890	3,858	26,748	
比 較	(-) —	—	△28	△231	△259	△73	△332	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	455	1,685	576	500	456	3,413	1,665
	補 正 前	403	1,681	576	450	456	3,628	1,895
	比 較	52	4	—	50	—	△215	△230
	区 分	住 居 手 当 (千円)						
	補 正 後	753						
	補 正 前	645						
	比 較	108						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△28	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△28	調整に伴う影響分
職 員 手 当	△231	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△231	調整に伴う影響分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職
平成 25 年 10 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	267,431
	平均給与月額 (円)	341,203
	平均年齢 (歳)	36歳9月
平成 25 年 5 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	285,950
	平均給与月額 (円)	363,092
	平均年齢 (歳)	36歳4月

イ 級別職員数 () 内は、再任用職員 (外書き)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 25 年 10 月 1 日 現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	3 級	—	—
	2 級	2	50.0
	1 級	—	—
	計	4	100.0
平成 25 年 5 月 1 日 現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	3 級	—	—
	2 級	2	50.0
	1 級	—	—
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次 長	課 長	課 長 補 佐	上席主任・主任	主 査	係 員	係 員

ウ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等 (定 年 退 職)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	平成25年11月1日施行

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15